る場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の項目のうち必須とされた項目の最低限の要求・要件を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Nobuki, Director of the Debt Management Policy Division, Financial Bureau, Ministry of Finance

⑵　Classification of the services to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Advertising service, 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A or B in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Date and time for tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. January 24, 2025

⑻　Time-limit for tender : 2 : 00 p.m. March 14, 2025

⑼　Contact point for the notice : ISHIMURA Shunta, Accounting Section, Debt Management Policy Division, Financial Bureau, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 5629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月15日

支出負担行為担当官

関東財務局総務部次長　大辻　健二

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11

1　電子調達システムの利用

本調達は「政府電子調達システム」（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札参加届出書を提出し、紙の入札書により応札することができる。

2　調達内容

⑴　品目分類番号　21

⑵　購入等件名

衛生清掃用品の購入（単価契約）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、軽減税率対象品目については100分の８に相当する金額を、軽減税率対象外品目については100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額のうち、軽減税率対象品目について108分の100に相当する金額と、軽減税率対象外品目について110分の100に相当する金額の合計金額を入札書に記載すること。

3　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の販売」で、「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であって、責任をもって納入することができる者、又は、当該競争参加資格を有していないものの、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であって、責任をもって納入することができる者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　関東財務局管内の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑺　競争に参加するために必要な競争参加申込書を受領期限までに提出し、その審査に合格した者であること。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１番地１さいたま新都心合同庁舎１号館17階　財務省関東財務局総務部会計課　古積　紗英　電話048―600―1086

⑵　競争参加申込書の受領期限　令和７年３月７日17時00分

⑶　入札説明書の交付方法

①　上記⑵の期限までに電子調達システムを利用して取得すること。

②　電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合は、上記⑵の期限までに下記のメールアドレスにその旨連絡すること。

【メールアドレス】

ka-ike-ika@kt.lfb-mof.go.jp

⑷　入札書の受領期限　令和７年３月13日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月14日14時00分から　埼玉県さいたま市中央区新都心１番地１さいたま新都心合同庁舎１号館16階財務省関東財務局会議室(D)

⑹　⑵、⑷及び⑸については、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。